

基幹インフラを支えるエネルギー分野の人材育成・創出に向けた包括連携協定を締結
～業種の枠を超えた次世代人材の育成を通じて、地域の安心・安全なくらしに貢献～

2026 年 8 月 25 日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

東京電力ホールディングス株式会社

東北電力株式会社

東日本旅客鉄道株式会社

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「JEED」）、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力 HD」）、東北電力株式会社（以下「東北電力」）及び東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR 東日本」）は、本日、「基幹インフラを支えるエネルギー分野の人材育成・創出に向けた包括連携協定」（以下「本協定」）を締結しました。

本協定は、地域の基幹インフラを支えるエネルギー（電気）分野の人材育成・創出を目的として、公的機関と民間企業がそれぞれの強みを結集し、業種の枠を超えて取り組む新たな人材育成モデルです。

なお、本取り組みは、「日本成長戦略」（2026 年 7 月 21 日閣議決定）における「エネルギー等の戦略分野等における人材育成のため、産業界と JEED が協働した人材育成プロジェクト」の一環として実施するものです。

1. 本協定締結の背景

近年、電力需要の増加やインフラ設備の老朽化への対応、災害対応力の強化などにより、エネルギー（電気）分野の現場を支える人材の確保・育成が重要な課題となっています。同時に、技術者不足や人材の高齢化などを背景に、人材の確保・育成が従来にも増して困難な状況となっています。

これまで人材育成は各企業が主体となって実施してきましたが、特に地域の中小企業では、教育設備や指導人材の不足により自社単独での人材育成が難しい状況にあり、企業や業種の枠を超えた新たな人材育成の仕組みが求められています。

2. 本協定締結の意義・目的

こうした課題の解決に向け、JEED が有する職業訓練ノウハウや全国規模の教育訓練ネットワークと、東京電力 HD、東北電力及び JR 東日本が有する高度な現場技術や教育資源を結集し、業種の枠を超えた実践的な人材育成に取り組みます。

本協定に基づく新たな人材育成モデルを構築し、地域の中小企業を含む基幹インフラ関連産業における人材の確保・育成を推進するとともに、エネルギー分野への新たな人材の流入を促進することで、産業全体の持続的な発展と、地域社会を支える人材基盤の強化に貢献します。

3. 具体的な取り組み内容

- ◇ 職業訓練カリキュラムの開発
- ◇ JEED の各職業能力開発施設における職業訓練の実施（在職者向けスキルアップ等）
- ◇ 東京電力 HD、東北電力及び JR 東日本が保有する訓練設備・施設等を活用した職業訓練指導員の実地研修
- ◇ 職場見学等を通じた訓練受講者の職業理解の促進
- ◇ 就業促進に向けた情報交換・ネットワークの構築

4. 本取り組みで期待される効果

- ◇ 産業界への効果
人材確保の安定化、技術力の底上げ、持続可能なインフラ運営基盤の確立
- ◇ 地域社会への効果
インフラ維持体制の強化、雇用機会の創出、技術継承の促進、人材の地域定着
- ◇ 職業訓練分野への効果
職業訓練指導員の専門性向上、職業訓練の高度化

JEED、東京電力 HD、東北電力及び JR 東日本は、本協定に基づく取り組みを着実に推進し、基幹インフラを支えるエネルギー（電気）分野の次世代人材の育成・創出を通じて、地域社会の持続的な発展と安心・安全な暮らしの実現に貢献してまいります。

以 上

【添付資料】 JEED と東京電力・東北電力・JR 東日本との基幹インフラを支えるエネルギー分野の人材育成・創出に向けた包括連携協定について

【本件に関するお問い合わせ】

- | | |
|------------------------|--------------|
| ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 | |
| 公共職業訓練部大学校課 | 043-213-7296 |
| ・東京電力ホールディングス株式会社 | |
| 広報室 経営報道グループ | 03-6373-1111 |
| ・東北電力株式会社 | |
| 地域共創・広報ユニット | 022-799-1231 |
| ・東日本旅客鉄道株式会社 | |
| コーポレートコミュニケーション部 | 03-5334-1300 |

JEEDと東京電力・東北電力・JR東日本との 基幹インフラを支えるエネルギー分野の人材育成・創出に向けた包括連携協定について

課題

- 電力需要の増加
- 重要インフラ設備の老朽化への対応や災害対応力強化の必要性の高まり
- 技術者不足や人材の高齢化、技能継承の停滞

- 若年人口減少による人材確保の困難化
- 教育設備や指導人材の不足により自社での人材育成が困難(特に中小企業)

企業や業種の枠を超えた
新たな人材育成体制構築の必要性

連携の趣旨

エネルギー(電気)分野には上記のような喫緊の課題がある中で、電力会社と鉄道会社、JEEDが連携し、各者が有する高度な現場技術や教育資源、ネットワーク、職業訓練のノウハウなどの強みを融合することで、業種の枠を超えた新たな人材育成の枠組みを構築するとともに、各地域の中小企業等に実践的な教育訓練機会を提供することが可能となる。

各者の強み

TEPCO
東京電力ホールディングス

より、そう、ちから。
東北電力

JR
JR東日本

／らしく、はたらく、ともに／
JEED

- 東日本エリアのくらしを支える地域のネットワーク
- 実践的かつ高度な現場技術
- 安全性・信頼性を確保・向上するためのノウハウ
- 見学等が受け入れ可能な発・受変電設備、施設



- 主に中小企業等を対象とした多様な職業訓練サービス
- ものづくり人材育成に関するノウハウ
- 幅広い専門性を持った職業訓練指導員
- 全国規模の教育訓練ネットワーク



具体的な取組内容

- エネルギー(電気)分野の職業訓練カリキュラム開発
- 在職中の方を対象としたスキルアップのためのエネルギー(電気)分野の職業訓練の実施

- 3社が保有する発・受変電設備、施設を活用した職業訓練指導員への実地研修
- エネルギー(電気)分野の仕事理解のための職場見学
- 就業促進に向けた情報交換・ネットワークの構築

基幹インフラを支える次世代の人材を育成することによって、安心・安全なくらしを実現

※ 本取組は、「日本成長戦略」(2026年7月21日閣議決定)における「エネルギー等の戦略分野等における人材育成のため、産業界とJEEDが協働した人材育成プロジェクト」の一環として実施するものです。